

所 報

1 大学院教育学研究科について

(1) 大学院教育学研究科の1962年度講義題目、単位数、及び担当者は次の通りである。

A. 共通基礎科目

専門科目のうち*印あるものに同じ。

B. 専門科目

(イ) 教育哲学

講 義 題 目	単位数	担 担 者
必修科目		
* 教育哲学特論Ⅰ (教育哲学の諸問題)	3	小 島 軍 造 教 授
教育哲学演習Ⅰ	3	小 島 軍 造 教 授
教育哲学研究Ⅰ (教育の現象学と解釈学)	2	高 坂 正 顕 講 師
教育哲学研究Ⅱ	2	平 塚 益 徳 講 師
* 教育思想史特論Ⅰ, Ⅱ	4	小 林 澄 兄 講 師
基督教人間学特論Ⅲ	2	石 原 謙 講 師
選択科目		
教育哲学演習Ⅱ	3	日 高 第 四 郎 教 授
* 教育思想史研究Ⅰ, Ⅱ (近代日本教育思想史)	6	長 清 子 教 授
基督教教育哲学Ⅱ	3	秋 田 稔 教 授
基督教人間学研究Ⅱ (ヘブライズムの人間観Ⅱ)	3	秋 田 稔 教 授

(ロ) 教育心理学

講 義 題 目	単位数	担 当 者
必修科目		
教育心理学特論Ⅱ (教育心理学原理Ⅱ)	3	岡 部 弥 太 郎 教 授 モーリス・E・トロイ ヤー教授
教育心理学演習Ⅰ (青年期の発達)	3	原 喜 美 助 教 授
教育心理学演習Ⅱ (教育的テスト)	3	岡 部 弥 太 郎 教 授
教育心理学演習Ⅲ (実験計画法)	4	肥 田 野 直 講 師
* 教育心理学研究Ⅱ (発達心理学の諸問題)	3	岡 部 弥 太 郎 教 授
* 教育心理学研究Ⅲ (中等教育における評価と学習)	3	モーリス・E・トロイ ヤー教授

選択科目	単位数	担当者
教育心理学研究Ⅳ (学生指導の目的とプログラム)	3	都留春夫 助教授
* 教育心理学研究Ⅴ (カウンセリングの技術)	3	都留春夫 助教授
教育心理学研究Ⅵ (学校大学における集団指導)	3	都留春夫 助教授
* 中等学校における指導	3	マリー・F・ベイル 教授
青少年問題の社会学的研究	3	原喜美 助教授

(ハ) 視聴覚教育法

講義題目	単位数	担当者
心修科目		
* 視聴覚教育特論Ⅰ (視聴覚教育原理)	3	西本三十二 教授
視聴覚教育特論Ⅲ (視聴覚教材製作)	3	{西本三十二 助教授
* 視聴覚教育特論Ⅳ (コミュニケーション概論)	3	{西本三十二 助教授
視聴覚教育演習Ⅰ (上級視聴覚教育)	3	{西本三十二 助教授
選択科目		
聴視覚教育特論Ⅴ (視聴覚教育管理)	3	西本三十二 教授
視聴覚教育特論Ⅵ (語学教育における視聴覚教育の方法)	3	{西本三十二 助教授
視聴覚教育特論Ⅶ (教育メディア論)	3	{西本三十二 助教授
視聴覚教育演習Ⅱ (視聴覚教育における伝達の諸問題)	3	{西本三十二 助教授
視聴覚教育演習Ⅲ (マス・コミュニケーション)	3	西本三十二 教授
視聴覚教育研究Ⅰ (視聴覚教育実習)	3	西本三十二 教授
教育社会学特論	3	{岡田謙 講師 原喜美 助教授

(ニ) 英語教育法

講義題目	単位数	担当者
必修科目		
言語学研究Ⅰ (一般言語学)	3	ヘンリ・ヘンネ 教授
言語学研究Ⅱ (言語学の諸問題)	3	ニールス・Aエゲ 助教授
言語学研究Ⅲ (言語学史)	3	ニールス・Aエゲ 助教授
選択科目		
英語教育法研究Ⅰ (英語教授の教材と実習Ⅰ)	3	スィンデル・希美枝 助教授
英語教育法研究Ⅱ (英語教授の教材と実習Ⅱ)	3	ウィリアム・モーア 教授
英語教育法研究Ⅲ (補助教材の研究)	3	ウィリアム・モーア 教授
英語学研究Ⅰ (英語史)	3	清水護 教授
英語学研究Ⅱ (英文法史)	3	清水護 教授
英語学研究Ⅲ, Ⅳ (日英比較音声学Ⅰ, Ⅱ)	6	豊田実 講師

英文学研究Ⅱ, Ⅲ (17世紀の宗教詩Ⅰ, Ⅱ)	6	齊藤 勇 教授
英文学研究Ⅵ (キーツの詩)	2	齊藤 勇 教授
アメリカ文学特論Ⅰ (アメリカ文学史Ⅰ)	3	ウィリアム・モーア教授
西洋古典学	3	神田 盾夫教授
言語学的語学学習法	3	エヴァレット・クライ ニヤンズ教授
印欧語言語学Ⅰ, Ⅱ	6	ニールス・Aエゲ助教授
一般音声学	2	小林 栄智 講師
方言学	3	亀井 孝 講師
古代英語	3	小林 栄智 講師
中世英語	3	小林 栄智 講師
一般意味論	3	齊藤 美津子 助教授
通訳法	3	齊藤 美津子 助教授
日本語の研究Ⅰ (構文論)	3	小出 詞子 助教授
日本語の研究Ⅱ (文章法)	2	佐久 間 鼎 講師
日本語の研究Ⅳ (日本語の起源)	2	亀井 孝 講師
日本語の研究Ⅴ (日本語の歴史)	2	中村 通夫 講師
日本語の研究Ⅵ (日本の方言)	2	柴田 武 講師

(ホ) 理科教育法

講義題目	単位数	担当者
必修科目		
理科教育法特論	3	原 島 鮮 教授
物理学研究と演習Ⅰ, Ⅱ	6	{原 島 鮮 教授 ドナルド・C・ワース教授
物理学教授法	3	原 島 鮮 教授
化学研究と演習Ⅰ, Ⅱ	4	{ユーン・スコット教授 大内 謙一 教授
化学教授法	3	大内 謙一 教授
生物学研究と演習Ⅰ, Ⅱ	4	{篠 遠 喜 人 教授 ホスレット教授
生物学教授法	3	{篠 遠 喜 人 教授 ホスレット教授
理科実験指導 (一般)	2	山 榊 雅 信 講師
理科実験指導 (各科)	2	{原 島, ワース, 大内, 篠 遠 ホスレット教授 山 榊 講師
選択科目		
理科教育課程特論	3	西 本 三 二 教 授
理科教育法演習	3	原 島 鮮 教 授
物質の構造Ⅲ	3	{北 村 正 直 講 師 今 田 仁 講 師
地質学野外演習	4	{小 野 寺 透 講 師 志 水 次 郎 講 師
核物理学	4	ドナルド・C・ワース教授
数学の諸問題	2	成 田 正 雄 助 教 授

(2) 1962年度10月現在の在學生総数および課程別数は次の通りである。

教育哲学	8 名
教育心理学	3 名
視聴覚教育法	11 名
英語教育法	33 名
理科教育法	3 名
<hr/>	
計	58 名

(3) 1962年3月卒業者およびその修士論文題目は次の通りである。

a 教育哲学

マシュー・アーノルドの教育思想 柴沼 晶子

b 教育心理学

A Study of Religious Consciousness as Revealed in
Autobiographies of University Students 佐伯 孜

c 英語教育法

LANGSTON HUGES: American Negro Poet 北村 崇郎

A Study of English Verb Phrase from Syntactic 小林 良子

A Study of English and Japanese Subject Structure 敷地 敬子

English Teaching and the Language Laboratory 鈴木 博

Studies on the Subjunctive Mood of the English Verb 武田 任弘

A Study of the Imagery of Dylan Thomas

—How to approach and teach contemporary poetry 矢口 以文

A Phonemic Analysis of the Akoo Dialect

—with the appendix on the application to education 山田 幸弘

d 理科教育法

A Biometrical Study on the Growth of Variation

—Analysis of the Relation between Growth Rate and Variance 藤田 惠爾

The Motion of Magnetized Bodies under their Field 横溝 利男

(4) 1959年以来4回にわたる卒業生の卒業後の進路を分類すれば、次の通りである。

卒業後の進路	1959	1960	1961	1962	計
国内進学		1			1
国外進学	3	2		2	7
研究職	1	7	7	5	20
中学・高校教諭		3	2	4	9
文部省，教育委員会等	2				2
その他					
計	7	16	12	11	46

1962年10月現在

2 研究室活動報告

A 教育哲学研究室

1962年度はスタッフの留学や海外出張も多く、あわただしい年であつた。昨年夏以来フルブライト研究員としてハーヴァード大学にあつた小島教授は2月に帰国して再び研究活動に加わつたが、讃岐助教授は引続きハーヴァードに留学中である。秋には小林助教授がミシガン大学留学，冬には関屋教授がパリに休暇出張した。これらの事情のため、本研究室の研究活動は主として個人研究の形でつづけられている。つぎにその主な内容をあげる。

a 教育哲学部門

小島教授：民主主義教育哲学の研究。本年度は滞米中の経験を生かして日本の思想・哲学を民主主義の観点から再検討することが課題となっている。滞米中の研究の一部は，“A Note on Democracy and Moral Education”の題の下に Educational Theory —A Journal of the the Theoretical Foundations of Education—1963年4月号に発表される予定である。渡米までの研究成果は『民主主義の倫理と教育』と題する著書にまとめられ、本年末理想社から出版された。10月15・16日東京教育大学において行われた教育哲学会第5回大会において第1日のシンポジウム「教育方法論」に司会をつとめた。東京大学に提出した論文「民主主義と倫理」によって、1962年3月31日付で文学博士の学位を得た。

川瀬講師：前年より引続き、教職倫理の基礎論としての職業倫理の研究を行い、

また大学における一般教育の理念の研究に着手した。なお、金子武蔵編『現代倫理事典』中「民主主義」「組織」の二篇を執筆（近刊）。

b 基督教教育哲学部門

関屋教授：教育哲学の見地から基督教と哲学との関連について基本的な考察を進めている。前記のパリ大学への出張も、この課題の一部として17・8世紀におけるフランス哲学思想と基督教との関連をさぐるものが目的である。

長教授：「近代日本におけるキリスト教の受容と人間形成」——即ち、日本思想史におけるキリスト教と伝統的諸思想との関係を人間観においてとらえ、教育思想史の見地から検討すること——をテーマとして研究をつづけている。その成果の一部を既刊『人間観の相剋』の第2部ともいふべき『土着型プロテスタントの系譜』（仮題）として近く出版の予定。なお他に上記の研究課題をめぐって62年中にまとめた論文は下記の諸篇である。(1)「天皇制教育の精神構造」——岩波講座『現代教育学』第5巻『日本近代教育史』（1962年2月）に収録。(2)「天皇制とキリスト教」——『福音と世界』1962年6月号。(3)「天皇制思想の形成」——岩波講座『日本歴史』近代3（1962年9月）に収録。(4)「吉野作造——天皇制下のデモクラシー」——『朝日ジャーナル』「日本の思想家この百年」1962年11月4日。(5)「六合雑誌」——『思想』1962年2月。なお東京大学に提出した論文「近代日本におけるキリスト教受容と人間形成」により1961年12月23日付で文学博士の学位を得た。

秋田教授：「キリスト教人間学」中のキリスト教の「歴史」理解を中心に研究を展開している。5月3日ICUで開かれたキリスト教学会においては「人間形成のキリスト教的基礎の問題をめぐって」と題して発表を行った。なお本年より新たに同学会幹事、学会誌編集委員となった。業績としては『キッテル神学辞典』の「義」の項目の翻訳があり、近く分冊（単行本）として出版される。他に、金子武蔵編『現代倫理事典』中「のキトスト教」「人格」の二篇を執筆（近刊）。

c 教育学、比較教育学部門

小林助教授：比較教育学を中心として研究をつづけている。このうちイギリス大学制度に関する研究の一部は本号に収録されている。秋よりミシガン大学に留学したが、かたわら日本を中心とするアジアの教育について比較教育学の見地から講義を行う予定である。なお『道徳の時間』1963年8月号に川瀬講師と共同執筆により「民主主義の人間像」を寄稿。

B. 教育心理学研究室

1962年の研究室スタッフには、大きな異動がなく、非常勤助手として、三木俱子さんのほかに、ICUを卒業してブリティッシュコロンビア大学（カナダ）での留学を終えて帰国した守屋（のちに鶴飼）厚子さんが加わった程度であった。

共同研究としては、トロイヤー教授と原講師が「学生の価値観に及ぼす大学教育の影響」の研究を続行、その研究の理論的枠組や方法について、第4回日本教育心理学会総会において連名で報告した。この研究は、昨年来ロックフェラー財団の援助を受け本学の価値観研究室と教育研究所の協力によって行われているものである。

星野助教授と古沢助手が科学警察研究所の渥美・西村研究員（ともにICU卒業生）らと前年度からはじめた「少年の非行性の自己態度分析による研究」は、本年度も委託研究費30万円を得て継続され、まず前年度の研究成果をまとめて発表（科学警察研究所報告『防犯少年編』3巻2号、日本心理学会第26回大会研究発表抄録集、*Japanese Psychol. Research* 4:3、およびICU学報『教育研究』本号などに所載）、これと並行してあらたに東京都内の公立私立の中学高校生徒および家庭裁判所送致の非行少年を対象とする調査研究にとりかかった。担任教師による行動評定・「疎外感」尺度・20答法による自己に対する態度の測定などを実施して目下結果を整理中である。この研究には岡部教授・原講師も随時討議に参加した。

個人研究については次の通りである。

岡部教授：(1)自叙伝の研究および自叙伝による研究（その成果を日本心理学会第26回大会シンポジウムで報告）、(2)「大学入学試験の研究」（『学生問題研究報告』第6冊として刊行）、(3)大学卒業生の就職に関する研究ほか二課題（これらについては学生問題研究所の研究として実施し、目下報告書を作成中）

トロイヤー教授：(1)「国際基督教大学における管理運営方針の出現」（『湯浅総長記念論文集』所載）、(2)「高等教育における価値の重要性について」（ICU『アジア文化研究』第③号所載）、(3)「民主的社会における諸価値に対する社会学者の責任」（『湯浅総長記念論文集』所載）

バイル教授：ムーニーの Problem check list による「国際基督教大学における学生の諸問題に関する一研究」（本号所載）

都留助教授：(1)「オリエンテーションに関する実験的試み」（学生相談研究会『学

生相談』第3号所載), (2)「治療的洞察について」(第8回日本精神分析学会シンポジウム発題者として発表), (3)「カウンセリングと人間性の本質」(応用心理学会相談部会第4回大会に報告), (4)大学管理と学生指導の問題, (5)学生相談の原理と方法 (4)と(5)はいずれも目下進行中である)

星野助教授: (1)「心理学・社会心理学とキリスト教教育」(一部は NCC 発行『社会教育』10月号所載), (2)長期キャンプにおける参加的観察の試みと臨床的キャンプへの展望 (渥美冷子との共同研究一丸善石油科学奨励金による一)

原講師: (1)「頭頂葉連合領損傷にともなう視覚の変化」(日本心理学会第26回大会に発表 J. Comp. Physiol. Psychol. 155:3所載), (2)「社会態度の一研究:一(I) Stereotype を通じて見た文化変容」(ICU 学報『教育研究』本号所載)

古沢助手: 自己概念からみたパーソナリティ構造と適応の問題を昨年に続いて研究中。

その他の活動としては、都留助教授を中心に学生相談室が発足し、9月以降、都留・原(喜美)・星野各相談員のところを訪れる学生数が増しており、毎週面接が続けられ、月6~7回におよぶものもある。大学院学生の中にもカウンセリングに関心をもったものが次第に出てきたので、将来はコース数をふやし、実習制度を作り、学外からの相談面接にも応じらるよう準備する予定である。また学外においては、前年度にひきつづき都留・古沢両研究員が、東京 YMCA 武蔵野ランチでの教育相談を、事例は少数ながら続けているし、三鷹市教育委員会の教育相談所の開設に先立って、相談員養成プログラムの一部を岡部・都留・星野・古沢が担当、63年1月開設後は都留・古沢が顧問に委嘱される予定である。その後 YMCA 研究所主事養成講座・青山学院大学キリスト教教育研究所カウンセラー養成講座にも、都留・星野がその一部の講義と演習を担当した。

研究室の第2回セミナーは、8月25日より28日まで栃木県那須の五岳荘国民宿舎において開かれ、本研究室のスタッフ・卒業生・大学院学生・学部学生計24名が、教室では聞くことのできない自叙伝風発題や演習に、また那須岳ハイクに前年に劣らぬ楽しい学習と親睦のときを過ぎた。またこのセミナーを契機として学期中も月一度は研究室関係者が集って講師に聞いたり、話合いをしようということになり、秋に“ICU ♪ (ファイ)”が発足した。学内泰山荘またはシーベリィチャペルを会場に二度ほど集りを重ねている。

C 視聴覚教育研究室

I 国際会議における活動

- (1) The UNESCO Meeting of Experts on Development and Use of New Methods and Techniques of Education (3月12日から10日間、於パリ・ユネスコ本部)
西本三十二教授は、この会議に日本代表として出席、日本における教育メディアの現状について報告すると共に、アジア・アフリカにおける義務教育の普及と文盲退治におけるテレビの役割、新しい教育メディアと教師像、通信教育とラジオ・テレビなどについて提案した。これまでの国際会議においては、日本における教育メディアの紹介が充分に行われなかったことが多く、今度の西本教授の報告によって現状が明らかにされ、日本におけるメディアによる教育——特にテレビ教育についてはその高度な発展が注目された。
- (2) The DAVI (Department of Audio-Visual Instruction) Convention (3月25日から1週間、於カンサス市)
教育テレビ、ティーチング・マシン、語学ラボラトリーなどの効果的な利用、視聴覚教育行政調査および新しい教育方法としての System Approach to Learning などの問題を中心議題として会議が進められ、日本からは西本教授が参加、日本の教育映画および教育テレビの現状を International Educational Film Festival で発表した。
- (3) The International Conference on Social Impact of Film and Television on News (6月4日から5日間、於ミュンヘン・ユネスコ青少年研究所)
布留武郎教授は、この会議において「テレビと児童」と題する講演を行い、日本におけるテレビ研究調査の現状について報告、各国のテレビ研究の動向について討議した。
- (4) WOCTP (World Confederation of Organization of Teaching Profession) の視聴覚教育専門委員に西本教授選任。
7月29日から8月4日までストックホルムで開かれた WOCTP 年次大会で新しく視聴覚教育専門委員会が設けられ、西本教授は国際五人委員会の1人に選ばれた。日本のほかに、米・仏・スウェーデン・インドがこの委員会のメンバーにあげ

られた。

- (5) Regional Training Course on Educational Television in South and East Asia (8月27日より9月22日まで, 於 NHK) このコースは, アジア地域諸国の放送要員養成のため, 文部省の委託により NHK が行っているもので, 西本教授はその講師として招かれ, 「The Roles of Classroom and Studio Teachers in Television Education」と題する講義を行った。なお, 西本教授の教育メディアと教師像に関する歴史的分析和その理論的展開は放送教育界における論議の中心となっている。

II 学会における活動

- (1) 日本教育学会第21回大会 (5月3日～5日, 於広島大学)

研究発表「ティーチング・マシン運動と教育の諸問題」

- | | |
|---------------------------------------|-------|
| (i) ティーチング・マシン運動の教育的問題点 | 西本三十二 |
| (ii) Programmed Learning の心理学的研究と時代精神 | 大羽 蓁 |
| (iii) Self-instruction の社会学的検討 | 阿久津喜弘 |

研究発表「アジアにおける教育メディア研究の動向」

- | | |
|-------------------------|------------|
| (i) 研究の目的 | 西本三十二 |
| (ii) アジアにおける教育メディアの現状 | ベン C. デューク |
| (iii) 日本における教育メディア研究の動向 | 川島 淳一 |

- (2) 日本教育心理学会第4回総会 (8月30日～9月2日, 於東北大学)

講演「教育テレビ研究における心理学の役割」 布留 武郎

- (3) 日本教育社会学第14回大回 (10月13日～15日, 於香川大学)

研究発表「教育メディアと学級集団」 西本三十二・阿久津喜弘

- (4) 日本通信教育学会第12回研究協議会 (12月1日・2日, 於武蔵美術大学)

講演「通信教育とプログラム学習」 西本三十二

研究発表「高校通教生の実態調査」 土屋守・田崎勉

III 第9回視聴覚教育研究協議会 (7月23日～25日, 於ICU, DM Hall)

本学主催の視聴覚教育研究協議会は第9回を迎え, 350名に及ぶ参加者を得て, 次の3主題の下に開催された。

- (1) 8ミリ教育映画の諸問題

最近特に教育現場において、8ミリ教育映画の効果的利用および8ミリ映画教材の自作に関する関心が高まり、その研究が進められているので、これらの研究方法を検討すべく、この問題がとりあげられた。同時に多くの市販および自作8ミリ映画教材が持ちよられ、教材研究が行われた。

(2) プログラム学習の諸問題

昭和35年の第7回視聴覚教育研究協議会にて始めて日本に紹介されて以来、他の大学、研究所などでも、この問題と真剣に取り組んできたので、その成果をもちよって、ティーチング・マシンの特質とその教具としての位置づけ、ティーチング・マシンとプログラムとの関係、プログラムの構成原理およびプログラム学習の効果とその限界などにつき活潑な討議が行われた。

(3) 語学ラボラトリーの諸問題

大学におけるラボラトリーの数が増し、高校・中学においても語学ラボラトリー設置の気運が高まっているので、その教材・運営・評価について具体的な問題がとりあげられ、語学教育における啓蒙的役割を果たした。最終日に行われた語学ラボラトリーに関する技術講習会は、これから設置しようとする諸機関の担当者に多大の示唆を与えるものであった。また、西本教授による講演「世界における新しい教育メディアの開発と利用」は、従来の視聴覚教具教材観に修正を加え、教育メディアという概念を導入して多くの注目をあびた。

IV 第8回放送教育研究協議会（7月26日～28日、於ICU, DM Hall）

本学および日本放送教育学会との共催で催されてきた放送教育研究協議会は、本年で第8回を迎え、放送教育の進展と相まって、300名を超える参加者を得て開かれた。特に昨年の研究協議会で結成された僻地テレビ教育調査特別委員会においては、多くの興味ある研究報告がなされ、実証的研究の遅れている僻地教育の問題に貢献するところ大であった。このような僻地教育に関する組織的研究は少なく、今後の研究成果が期待されている。

例年試みてきたテレビ学校放送番組の分析検討は、本年もNHKとNETの参加によって行われ、送り手と受け手の直接的討議の場として関係者から喜ばれている。

西本教授による講演「世界におけるテレビ教育の現状」および布留助教授による講演「欧米における教育テレビ研究」は世界の放送教育事情を明らかにし、わが

国の放送教育の高度な発展を裏づけるものとして参加者一同に大きな期待と奮起とを与えるものであった。

V Meeting on Survey of Educational Media Research Experimentation and Innovation in the Far East and South Pacific (4月2日～8日、於 ICU)

当研究室では、昨年1月より日本をも含めたアジア諸国において、教育メディアに関する研究・実験・調査がどのように行われているかを調査してきたが、この調査報告書作成のために、アジア9カ国（オーストラリア、インド、インドネシア、マラヤ、韓国、ニュージーランド、フィリピン、台湾、タイ）の代表を招いて研究討議を行った。調査報告書は近日刊行の予定である。

VI 実験・調査活動

(1) テレビ英語教室の教育評価に関する実験的研究

三鷹第四中学校第1学年および第2学年各8組計16組（約800名）を被験者として、NHK 教育テレビ番組「英語教室」の継続視聴による英語学習効果の分析を行なっている。これは継続研究として一昨年度より始めたもので、本年度は特に英語学習に対する動機づけおよび学習強化を研究主題としてとりあげた。

(2) 僻地教育テレビ調査

文部省の昭和35年度および36年度僻地教育テレビ設置計画に基づく全設置指定校を対象に僻地におけるテレビ視聴状況調査を行っている。これも昨年度より始めた継続研究で、本年度の研究主題は「地域社会に及ぼすテレビの影響」である。

D 教育社会学研究室

本年度の教育社会学研究室活動の一面として、共同研究が挙げられる。その第1として、「青少年と成人との間の価値観のずれに関する研究」がある。これは中央青少年問題協議会から研究費を受け、東京大学教育社会学研究室が主軸となって、東京の諸大学の教育社会学研究者が毎週土曜日に研究会を開き、調査活動が続けている。本学からは原喜美助教授が分担者として加わり、大学院学生の村中孝之、千葉晰子が協力している。既に都内の中学校4校、高等学校4校において、それぞれ、1年から3年までを対象にして質問票による調査が行われた。引きつづき、両親、学校の先生に対して、調査を行う予定である。この調査により、或程度世代間の葛

藤が明らかにされれば、青少年の指導にも、何らかの示唆が得られるものと考えられる。

第2の共同研究は、「中小企業における勤労青少年の実証的研究」である。前年度から引きつづき、日本教育社会学会の研究として文部省の試験研究費を受けて進めている。伊勢崎市の星電機株式会社、東京中央魚市場の青年学級を対象として、従業員の学習意欲、職場におけるモラル、雇主の教育意識、教育期待等を詳しく調査している。分担者として原助教授が参加している。

第3は「女子学生の意見と態度に関する調査」である。この研究は大学婦人協会の研究課題であり、原助教授が委員長として責任をもって調査を遂行している。既に資料の大半は集計整理され報告最作製の段階に入っている。

今日は共同研究流行の時代であるが、単に調査報告だけで教育社会学が進歩発展するものとは考えられない。実証的研究を基礎にして、そのデータを駆使することにより、新しい分野を開拓し、規則性を発見し、新しい理論を打ちたてる必要がある。昭和37年10月には香川大学において、日本教育社会学大会が開催された。本学からは西本教授が阿久津助手と共に「教育メディアと学級集団」という題目の下に、研究報告を行い、大きな反響を呼んだ。また原助教授は「中小企業における勤労青少年教育の組織化に関する実証的研究」(船橋商業青年学級の例)について報告を行った。この大会においては、西本教授は、第三部会、マスコミと教育の司会をつとめ、原助教授は、第一部会青少年問題の討論者に指定された。

最後に教育社会学と密接な関連のある研究について付記しておく。それは、「僻地校におけるテレビ視聴状況調査であり、本学の視聴覚教育研究室が、西本教授指導のもとに、三年来継続している研究である。僻地教育問題は、教育社会学としても更に追求されなければならない分野である。

E. 理科教育法研究室

本年は、Dr. Sherman A. Hoslett 教授の新任を始め、活発な動きがあり、対外的にも、更なる充実と、着実な発展に向かおうとしている。昨年10月以降ハワイ東西文化研究所に赴かれ、2学期より帰任された篠遠教授は、携えられた多くの研究成果を再び生物教育コース全般に注ぎ込まれている。又、専門的研究を終えて、8月、カナダより帰任の大内教授も再び、学生の指導を担当されている。なお教室長

原島教授は、中華民国、国立精華大学の招きで、10月初旬空路渡台、原子物理学の基礎コースの講義を担当しつつ、関連理科教育の実態の見聞の為、63年1月帰国の予定である。以上の他に、本年特に記さねばならぬことは、S. A. Hoslett 教授を、本教室専任として迎えたことである。同教授は1940年より、Academy of Biology of Biology Dept., College of Lutterで、哺乳動物の分類生態につき主としてアイオワ州などの地域的研究を進める一方、熱帯域生物研究、自然風土保護管理) 高校教育科目) 海産生物学のコース、Visiting Scientist Program for Iowa High Schools (1958~62) などの高校教師再教育プラン等、広く教育面をも経験されて来たが、今回は、篠遠教授とともに生物教育コースを担当、本教室に更に一特色を加えられる。なお、教材論コース視聴覚関係で長らく活動をしていた栗原助手は、9月渡米のため辞職された。

次に本年の主な継続的研究、その他の報告をしたい。

I 非生物系教育関係の継続的研究

(1) 文部省科学研究費による物理教育法基礎研究

最近の米国 (PSSC など) と、ヨーロッパ諸国 (OECC など) の科学教育の現代化に関する一連の動きと、現下日本における科学技術振興、質のよい科学者養成という時代的、国家的要請を背景としつつ、昨年来 Worth・原島両教授を中心に、まず物理系教育法の高校コースより着手検討して来たが、本年度は、文部省機関研究費 (B) (研究担当者：原島教授、研究協力者：Worth 教授、山柵講師、関田助手) を交付された。本年末の米国 PSSC 高校物理教育用装置の購入とも併せ引きつづき着実に、且つ、国内関連諸学会、研究会への交流など対外的にも活発に行なわれている。この研究の継続と、本年度の結果を基礎とし、物理あるいは、物質科学系の理論と学習におけるよりよい結合や、高度物理教育の基礎方針を追求し、将来は、これを、高校より、大学前期の一般物理教育系教育、中学校物理教育等の段階に迄及ぼす計画である。現在の研究内容、研究分担は以下の如くである。

(A) PSSC 記載内容の実際と、日本の高校教科書、指導要領との対比。

(B) PSSC の実例を中心として、各種の実験装置、器具を試作、既存のものとの比較し、教育上での応用や、新しい開拓を試みる (マクロ力学現象の理想的実現のためのドライアイスパック、大型平面ガラス実験台作成など)。

(C) (A) と共に、Physical Science における諸法則の組立て、物理的思考と

実験との関連を、隣接、又はその境界領域（例えば、流体、固体の物理、物質構造一般の原子分子、更に広くは水産での海洋、気象の理論や科学）をも含めつつ検討、（教育での基礎方針研究）

原島教授（研究担当者）：物理的思考と実験との関連研究内容についての理論的考察と計画指導，Worth 教授と共に教育用装置，器材の比較研究。

D. C. Worth 教授（研究協力者）：米国物理教育の実状把握者としての，日米物理教育の比較研究主として，教育用装置，器材について，又，新しい研究。

山柵非常勤講師（研究協力者）：視聴覚関係分野での協力。

関田助手（研究協力者）：原島教室長の指導下に，隣接科学部門に亘って。現在，CBA における原子分子論的あつかい，モデルの検討など。

なお，原島教授をアドバイザーとして，山田大学院学生は，初等理科教育におけるプログラム学習とその実験的研究（卒論テーマ；山柵講師の助力と共に）を中心に，高杉大学院学生は，水産高校漁業科コースの物理と水産教科との関連（卒論テーマ）の問題で，研究に協力している。

（2） 以上の研究に関する教室活動

- i) 国内 PSSC 実行準備委員会，委員：Worth 教授，原島教授（パリ国際物理教育会議参加）
- ii) 物理及び化学教育協議会，1962年2月（物理教育学会，化学会主催）……原島教授，関田助手，高杉大学院学生……出席。
- iii) 62年度，物理学会，化学会年会（大阪，京都），物理教育，化学教育関係等……原島，Worth 両教授，関田助手。
- iv) プログラム学習講習会（日本教育新聞社主催）8月初旬……山田大学院学生……参加員。
- v) PSSC, CBA 研究セミナー（東京理科大学，理科教師の会）8月初旬，CBA セミナー（化学会主催）8月20日—25日……関田助手……セミナー員。

（3） 研究会等での関連報告

「最近の米国の科学教育コースの1例，日本のものとの比較」（日本科学史学会，科学教育分科会，5月）「CBAの比較検討」（企土，化学分科会，7月）など，…以上，関田，（科学読売8月号，一部紹介，化学会化学会化学教育誌一部意見記

載)「学習指導要領に基づく試作教具と有効性」(東京都教育委員会主催理科教育課程協議会9月)、「理科におけるプログラム学習効果の判定」(東京都教職員組合地区大会小中学校教育研究集会,10月)など……以上,山田,(日本教育新聞に一部意見記載)

II 生物系教育関係の継続的研究

(4) BSCS (Biological Sciences Curriculum Study) と,日本の生物教科課程との内容,実験に亘る比較

生物コースの米国での新しい高校教育課程 BSCS は,最近具体的になって来たものであり,本教室でも, Hoslett 教授持参の教科書を用いて,これを取りあげつつある。研究は,篠遠教授, Hoslett 教授を中心に,主として,生物コースのセミナー,講義を利用して行なわれているが,現在の概況は以下の如くである。

(A) Teaching Method in Biology : 篠遠教授, Hoslett 教授, 庄司助手, 高杉, 中山大学院学生。

細胞, 遺伝, 生態の3点よりみた BSCS 教科内容と,日本の既存教科書内容との比較。

(B) Guidance in Experiment (Biology) —Study and Seminar in Biology。

BSCS の3種類の教科書と日本の教科書での実験を,パンチカードを利用して整理比較する試みなど。

以上を中心とする研究は,本年より来年も継続される予定である。

なお, Hoslett 教授は,現在 ICU キャンパス内哺乳類の標本作成と分類について,個人的研究を行なっている。

3 教養学部教育学科について

1962年4月から,新たに社会科学科の教育学専修課程が独立して教育学科が生まれた。スタッフは教育研究所の所員を主とし,科長は小島軍造教授である。ICU教育学科の特色は(1)教養学部の課程において,広い視野に基づいて教育学を学ぶこと,(2)第3年次以後の学生のみを所属させることにより,過度尚早の専門化をさけたこと,(3)教員免許取得を義務づけて理論と実践の統一をはかったこと等である。学内に準備課程を確立するという大学院教育学研究科発足当時からの懸案が解決をみた

こわけである。現在所属学生は第3年次9人、第4年次3人であり、小数ではあるが、優秀な学生を集めて、他大学の教育学科の中においてユニークな存在となることが期待されている。

4 国際基督教大学専攻科について

同じく1962年4月から専攻科が新設された。大学学部卒業を入学資格とする年限1年の専門的技能者養成の課程であり、教育哲学、教育心理学、視聴覚教育、英語教育法、理科教法の5専攻課程を有する。これは主として教員等の、大学院には進まないがやや高度の専門教育を望むものに対して、英語科及び理科の1級免許状取得資格を与え、あるいは教育原理に関する認識を深めさせ、また教育心理学的指導技術や視聴覚教育の専門技術を与えることを目的としている。本来専攻科は学部の延長として学部におかれるが、ICUでは便宜上大学院部長の管理下に入る。

5 教育実習報告

62年度教育実習は前年と同様に、三鷹市教育委員会の好意により、都立三鷹高等学校、三鷹市立第一中学校、第二中学校、第三中学校、第四中学校、第五中学校の協力を得て、次のように実施された。

1. 実習生総数39名（男子8，女子31）
2. 実習日程 指導講義 10時間
実習期日 5月21日～6月2日
3. 実習校と実習生配当

協力校	三鷹 高校	三鷹 一中	二 中	三 中	四 中	五 中	計
実習科目							
英語 理科	5 1	10	7	7	7	2	38 1
計	6	10	7	7	7	7	39

三鷹市教育委員会と協力校の諸先生方の御好意と御指導に加えて、本学関係職員
の指導ならびに参加実習生の熱意によって、本年度も実習を有意義に終ることがで

きたことを感謝をもって報告する。

6 人の動き

○新任・帰任

日高第四郎教授（教育哲学；大学院部長・教育研究所長）：1962年4月より8月まで教育学科長代理を兼任。

小島軍造教授（教育哲学）：フルブライト教授研究員プログラムによるハーバード大学における10ヶ月間の研究を終えて1962年7月帰国。9月より教育学科長に就任。

篠遠喜人教授（理科教育法）：ハワイ東西文化研研究所より1962年9月帰任。

大内謙一教授（理科教育法）：カナダより1962年9月帰任。

シャーマン・A・ホズレット教授（理科教育法，生物学）：ルーサー・カレッジより1962年9月新任。

ニールス・A・エゲ助教授（英語教育法，言語学）：コペンハーゲン大学より1962年9月新任。

秋田稔助教授（教育哲学）：1962年4月より教授に昇任。

川瀬謙一郎助手（教育哲学）：1962年4月より専任講師に昇任。

○辞任

百名盛之講師（視聴覚教育法）：1962年9月辞任。

栗原敦雄助手（理科教育法）：1962年8月ケント州立大留学のため辞任。

川島淳一助手（視聴覚教育法）：1962年8月マイアミ大留学のため辞任。

○留学

小林哲也助教授（比較教育学，教育史）：1962年9月ミシガン大学客員研究員として出発。

○休暇・海外出張

西本三十二教授（視聴覚教育法）：ユネスコ主催の新教育方法開発専門家会議（パリ，1962年3月12～21日），DAVI Convention（カンサスシティ，3月25日～31日），に参加のため出張。

関屋光彦教授（教育哲学）：休暇を利用してパリ大学において研究のため1962年

11月出発。帰国予定は1963年10月。

原島鮮教授（理科教育法）：中華民国国立精華大学における講義のため1962年10月出発。1963年2月帰国の予定。

ベン・C・デューク助教授（視聴覚教育法）：休暇を利用して比較教育学研究のため62年8月渡英。